

ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会（第2回会合） 議事要旨

1 日時

平成22年2月26日（金）17時30分～19時30分

2 場所

総務省10階 第1会議室

3 出席者（敬称略）

（構成員）

上滝徹也（座長）、伊藤恵、入江たのし、太田滋、金山智子、芝勝徳、田中耕一郎、西田善太、舟橋洋介、三浦佳子

（総務省）

内藤総務副大臣、長谷川大臣政務官、小笠原総務審議官、山川情報流通行政局長、久保田審議官、大橋放送政策課長、田中放送技術課長

（事務局）

情報流通行政局放送政策課

4 配布資料

資料2-1 芝構成員資料

資料2-2 伊藤構成員資料

資料2-3 舟橋構成員資料

参考資料1 ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会（第1回）議事要旨（案）

5 議事概要

（1）開会

（2）構成員によるプレゼンテーション

- 芝構成員からは、阪神淡路大震災時にラジオが果たした役割や課題、災害情報の共有を図る必要性、マルチメディア放送への期待についてプレゼンテーションが行われた。
- 伊藤構成員からは、コミュニティ放送の現状、日常的な地域との関わりによる住民との距離感、インターネットによるサイマルラジオについてプレゼンテーションが行われた。
- 舟橋構成員からは、今までの音声メディアの良さを活かしつつ、新しい仕組みを取り入れた「相乗り」端末の具体的なイメージについてプレゼンテーションが行われた。

(3) 意見交換

- 芝構成員、伊藤構成員、舟橋構成員のプレゼンテーションを踏まえ、意見交換を行った。主な発言は以下のとおり。
 - ・この研究会開催の契機には、V-Lowについて地域が広すぎて地域との親和性はどうなのか、端末はどうなのかという問題意識があった。面白いラジオを考えれば、メーカーがアンテナを改良し、チップを変更して携帯電話等でも受信できるようにするのはないか。
 - ・V-Highと同じような方式であれば、メーカーの開発の手間は少なく済み、V-Highの端末に規格的にもチップ的にもある程度相乗りする形でサービスすることが可能。
 - ・地域の中でリスナーや商店街、行政等違った関係の人としっかりと関係を築いていないとラジオは機能しないと思う。災害が起きた時に行政は情報の整理をすることができないが、コミュニティラジオは発信だけでなく、地域情報センターとして情報を吸い上げ、整理して、出していくという役割が非常に強いと感じている。防災も含めて端末を考えると、個人レベルだけでなく、地域の人が集まる場所で、携帯を使えない人でも聴けるようにすることも必要。
 - ・テクノロジーが新しくなって可能性を追求しがちだが、非常にローテクな部分で地域の情報をいかに吸い上げるかを地域の視点に立って活動しているところしか生き残れない。情報が集まってくるということ、信頼されるということをいかに担保するかが重要。
 - ・コミュニティ放送の収入源は、基本的には商業収入、地元の商店街等、地元の自治体。年間の運営費は2千万円から3千万円あれば回る。色々な人がラジオに出演してネットワークが広がっていく。流されている情報が正しいかどうかについて、放送する側が地元の人であれば土地勘があるので良くわかる。
 - ・コミュニティFMは小出力の商業放送というビジネスモデルではなく、そこに公共放送的な要素が必要。商業放送か公共放送かの二元論ではなく、第三極として、地域の公共放送という点を新しい放送バンドでできれば非常に役に立つのではないかと思う。
 - ・コミュニティ放送は電波が遠くまで届かないので、地域情報センターになるためには、災害発生時には近隣のコミュニティと手を結べるような仕組みがあっても良い気がする。
 - ・民放ラジオの自主制作比率はAMが約54%、FMが53.6%。コミュニティFMはタイムテーブルが出ている189局を調べると38.45%と少ない。コミュニティFMと県域のラジオを比較したときに、現状では県域ラジオの方が組織体制の面で災害時の対応には優れていると思う。一方で、地域の情報を流すには県域では迅速に対応できない部分もある。そういったことを踏まえて、災害が起こったときにも柔軟性のある報道ができるような枠組みの検討が必要。
 - ・コミュニティ放送というのは職員が地元に住んでいる。何かあっても10分以内に駆けつけることができるところがほとんどだと思う。

- ・コミュニティFMやAM局が違うあり方があるのか、より強力になるのか。現状を認識しつつ新しい形に向けてアイデアというかディスカッションをしていくのがこのメンバーでは相応しいと思う。
- ・ノスタルジーでラジオを語りたけれど、それは世代に繋がってはいかない。この先の新しいメディアに否応なしにラジオが乗ると仮定して、どうなるかを想像して話し合う機会も、この会議に必要だと思う。
- ・総務省が電波の有効利用という観点で取り組んでいる施策としては2種類ある。まずはテレビの電波のホワイトスペースの利活用、こちらではコミュニティ放送の利活用も検討。もうひとつが、アナログが引越した後のV-L o w、V-H i g h。V-L o wは関東地域に新潟とか日本海側まで含めるようなかなり広い地域を今のところは示しているところ。
- ・災害時の放送がマンパワー抜きではあり得ないという話があったが、コミュニティ放送になるとリスナーとの関係構築で補えていくものか。
- ・電車が止まった時には「今電車が止まっている」と電話が来る。防災訓練の時に地元の中学生在が災害の時に動けるように訓練をしたりしている。
- ・災害は行政区域で起こるわけではないので、復興期も含めて、行政区域をまたいだ対応ができるような柔軟な方法が考えられないか。
- ・ラジオの聴取習慣が昔と比較して少なくなり端末も減ってきている中で、新しい放送については単純なラジオの移行ではない方向を考える必要があるのではないか。どのような形だったら上手くいきそうなのか話せればよいと思う。
- ・どのような場所、状況であっても災害情報が入ってくるような仕組みが必要ではないか。

6 今後のスケジュール

- 第3回会合は、3月19日（金）17：30から開催する。
- 「ラジオの役割と今後」をテーマに何人かの構成員からプレゼンテーションの予定。
- 座長より、検討のたたき台として具体的なサービスイメージや端末イメージを事務局で作成してみるよう指示があった。

以上